

2018年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年4月27日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <http://www.technoproholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 西尾 保示
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6385-7998
 四半期報告書提出予定日 2018年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年6月期第3四半期の連結業績 (2017年7月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期第3四半期	84,344	13.8	8,647	16.7	8,560	16.6	6,437	9.5	6,437	9.6	6,178	4.8
2017年6月期第3四半期	74,141	10.6	7,407	10.9	7,341	14.0	5,880	△5.5	5,873	△5.4	5,898	△4.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年6月期第3四半期	188.00	—
2017年6月期第3四半期	171.66	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年6月期第3四半期	80,189	30,489	30,061	37.5
2017年6月期	70,119	27,696	27,696	39.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年6月期	—	50.00	—	62.79	112.79
2018年6月期	—	50.00	—	—	—
2018年6月期 (予想)	—	—	—	68.30	118.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年6月期の連結業績予想 (2017年7月1日～2018年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,500	11.4	11,100	15.1	11,000	15.1	8,100	5.0	236.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社プロビズモ、除外 1社 （社名）株式会社テクノプロ・エンベデッド

（注）詳細は、添付資料13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年6月期3Q	34,254,932株	2017年6月期	34,214,000株
② 期末自己株式数	2018年6月期3Q	341株	2017年6月期	215株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年6月期3Q	34,241,584株	2017年6月期3Q	34,213,866株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2018年4月27日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2017年7月1日~2018年3月31日)における世界経済は、東アジアや中東地域での地政学リスクに対する懸念が残るものの、順調な米国経済等に牽引され、堅調に推移いたしました。国内においても企業収益や雇用情勢は改善しており、政局をめぐる不透明感はあるものの、景気は緩やかな回復基調が続いています。

このような経済環境の結果、当社グループが注力している技術者派遣・請負事業は安定成長が継続し、特に自動車・自動車部品、IT業界、建設業界の技術者に対する需要は引き続き活況でしたが、技術者採用市場における供給不足の状態が前連結会計年度より継続いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループとしては主に以下の取組みを実施いたしました。

(シフトアップ・チャージアップの推進)

技術者一人当たりの売上単価の向上に向けて、シフトアップ(配属先を変更することによる売上単価向上)とチャージアップ(同一配属先での契約更新時の売上単価向上)を前連結会計年度に引き続き推進いたしました。

(技術者の確保)

ターゲット企業からの技術者に対する旺盛な需要に加え、当社グループの成長の礎となる高品質技術者確保のため、更なる採用強化を進めました。具体的には、技術者による知人紹介の推進、連結子会社である㈱テクノプロ・キャリアやBoyd&Moore Executive Search(株)を含む人材紹介会社の利用、協業先と合同でのセミナー開催などを進めました。加えて、㈱エデルタや㈱プロビズモを連結子会社化することで、IT領域における優秀な技術者を獲得いたしました。また、人事施策面では確定拠出年金制度を導入して福利厚生の実施を進める等、今後も優秀な技術者の採用を促進する施策を進めてまいります。

(技術者の育成)

技術者育成面においては、ピーシーアシスト(株)運営の「Winスクール」におけるAI分野等への講座拡充、データ分析先進企業である㈱ALBERTとの協業によるデータサイエンティストの養成を進めました。また、国内建設市場の旺盛な人材需要に応えるべく、㈱テクノプロ・コンストラクションが研修施設「大阪技術センター」を開業いたしました。これは、建築施工管理分野において、東京技術センターに続く国内2拠点目の研修施設となります。引き続き、当社グループの技術者、研究者の知識や技術の向上を積極的に図ってまいります。

これら取組みの結果、当第3四半期連結会計期間末の国内技術者数は15,493人(前第3四半期連結会計期間末比1,796人増)へと増加しました。また、当第3四半期連結累計期間の平均稼働率は96.3%と前年同期比+0.5pt増加し、シフトアップ・チャージアップを継続的に推進した結果、技術者一人当たり売上(㈱テクノプロ及び㈱テクノプロ・コンストラクションの平均)も月額629千円と同3.5千円改善し、売上収益の増加に貢献しました。

採用面においては、当第3四半期連結累計期間の国内技術者採用数は2,321人(前第3四半期連結累計期間比736人増)であり、技術者数の伸びに寄与しております。

費用面においては、業績向上に伴う技術者の人件費増加といった売上原価増要因があったものの、売上総利益率は25.4%(前年同期比1.8pt増加)となりました。一方で、グループ規模の拡大に伴い管理コストも増加し、売上収益販売管理費比率は14.9%(同1.3pt増加)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は843億44百万円(前第3四半期連結累計期間比13.8%増)、営業利益は86億47百万円(同16.7%増)、税引前四半期利益は85億60百万円(同16.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は64億37百万円(同9.6%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

(R&Dアウトソーシング分野)

専任チームの主導によるシフトアップ・チャージアップの交渉による高収益化の推進を進めることに加え、人材育成・採用に係る情報システムの構築を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は712億4百万円(前第3四半期連結累計期間比13.1%増)となりました。

(施工管理アウトソーシング分野)

前連結会計期間に引き続き、チーム配属の推進による技術者一人当たりの売上単価の向上を進めると共に、未経験者採用・育成の拡大を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は108億3百万円(前第3四半期連結累計期間比9.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は801億89百万円(前連結会計年度末比100億69百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん344億58百万円、売掛金及びその他の債権167億31百万円、現金及び現金同等物155億97百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

流動資産の残高は351億55百万円(前連結会計年度末比40億64百万円増加)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物155億97百万円(同21億99百万円増加)、売掛金及びその他の債権167億31百万円(同27億34百万円増加)等であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は450億33百万円(前連結会計年度末比60億5百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん344億58百万円(同49億17百万円増加)、繰延税金資産46億36百万円(同10億21百万円増加)等であります。

(流動負債)

流動負債の残高は284億74百万円(前連結会計年度末比38億59百万円増加)となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務115億80百万円(同21億20百万円増加)、従業員給付に係る負債44億53百万円(同4億53百万円増加)等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は212億24百万円(前連結会計年度末比34億17百万円増加)となりました。主な内訳は、社債及び借入金166億36百万円(同40億87百万円増加)、その他の長期金融負債39億84百万円(同38億69百万円増加)等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

親会社の所有者に帰属する持分の残高は300億61百万円(前連結会計年度末比23億65百万円増加)となりました。主な内訳は、資本剰余金59億12百万円(同62百万円減少)、利益剰余金237億63百万円(同26億87百万円増加)等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21億99百万円増加し、155億97百万円となりました。

当第3四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は78億64百万円の収入(前年同期は55億42百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期利益(85億60百万円)、買掛金及びその他の債務の増加(14億94百万円)、法人所得税還付額(21億46百万円)による資金の増加に対し、売掛金及びその他の債権の増加(14億24百万円)、法人所得税支払額(40億62百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は47億24百万円の支出(前年同期は5億85百万円の支出)となりました。これは主に、子会社の取得による支出(42億40百万円)、有形固定資産の取得(1億79百万円)及び無形資産の取得による支出(2億15百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は9億41百万円の支出(前年同期は56億40百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金による収入(69億円)、配当金支払額(38億60百万円)、短期借入金の純増減(20億22百万円)、長期借入金の返済による支出(17億34百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年6月期の連結業績予想につきましては、2018年2月2日付「業績予想・配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました数値より変更はございません。当社では、2018年3月22日付「海外募集による新株式発行のお知らせ」にて公表いたしました、海外募集による新株式発行の払込が2018年4月6日に完了しております。その一方で、当該連結業績予想においては、2018年1月以降に公表した各M&A案件の影響は反映されていません。現在、これらの影響を精査中であり、連結業績予想の変更が必要となる場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,398	15,597
売掛金及びその他の債権	13,997	16,731
未収法人所得税	2,146	19
その他の短期金融資産	379	410
その他の流動資産	1,169	2,396
流動資産合計	31,091	35,155
非流動資産		
有形固定資産	888	1,037
のれん	29,541	34,458
無形資産	1,303	1,182
持分法で会計処理されている投資	97	98
その他の長期金融資産	3,574	3,597
繰延税金資産	3,615	4,636
その他の非流動資産	8	20
非流動資産合計	39,027	45,033
資産合計	70,119	80,189
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	9,459	11,580
社債及び借入金	3,744	3,471
未払法人所得税	895	2,981
その他の短期金融負債	1,199	2,070
従業員給付に係る負債	4,000	4,453
引当金	6	1
その他の流動負債	5,310	3,915
流動負債合計	24,615	28,474

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
非流動負債		
社債及び借入金	12,549	16,636
その他の長期金融負債	114	3,984
繰延税金負債	168	180
退職後給付に係る負債	4,652	13
引当金	294	332
その他の非流動負債	28	77
非流動負債合計	17,807	21,224
負債合計	42,423	49,699
資本		
資本金	510	620
資本剰余金	5,975	5,912
利益剰余金	21,075	23,763
自己株式	△0	△1
その他の資本の構成要素	136	△233
親会社の所有者に帰属する持分合計	27,696	30,061
非支配持分	—	428
資本合計	27,696	30,489
負債及び資本合計	70,119	80,189

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	74,141	84,344
売上原価	56,693	62,956
売上総利益	17,447	21,388
販売費及び一般管理費	10,110	12,596
その他の収益	85	82
その他の費用	15	226
営業利益	7,407	8,647
金融収益	2	6
金融費用	67	95
持分法による投資利益(△は損失)	△1	1
税引前四半期利益	7,341	8,560
法人所得税費用	1,461	2,122
四半期利益	5,880	6,437
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,873	6,437
非支配持分	7	△0
合計	5,880	6,437

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益

171.66

188.00

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	25,330	28,943
売上原価	19,397	21,318
売上総利益	5,932	7,624
販売費及び一般管理費	3,447	4,533
その他の収益	23	29
その他の費用	3	27
営業利益	2,505	3,093
金融収益	0	4
金融費用	21	42
持分法による投資利益(△は損失)	△1	1
税引前四半期利益	2,483	3,056
法人所得税費用	707	757
四半期利益	1,775	2,298
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,775	2,298
非支配持分	—	0
合計	1,775	2,298
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益	51.88	67.09

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益	5,880	6,437
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	111
純損益に振り替えられることのない項目の純額	—	111
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14	5
売却可能金融資産の公正価値の変動	3	△375
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目の純額	17	△369
その他の包括利益合計	17	△258
四半期包括利益	5,898	6,178
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,890	6,178
非支配持分	7	△0
合計	5,898	6,178

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益	1,775	2,298
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8	△10
売却可能金融資産の公正価値の変動	△0	△146
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	△8	△156
その他の包括利益合計	△8	△156
四半期包括利益	1,766	2,141
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,766	2,141
非支配持分	—	0
合計	1,766	2,141

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年7月1日残高	510	6,158	17,180	△0	115	23,963	184	24,148
四半期利益			5,873			5,873	7	5,880
その他の包括利益					17	17		17
四半期包括利益合計	—	—	5,873	—	17	5,890	7	5,898
新株の発行						—		—
剰余金の配当			△3,815			△3,815		△3,815
株式報酬取引		14				14		14
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動						—		—
子会社に対する 所有持分の変動額		△203				△203	△192	△395
その他の増減						—		—
所有者との取引額合計	—	△188	△3,815	△0	—	△4,003	△192	△4,196
2017年3月31日残高	510	5,969	19,238	△0	133	25,850	—	25,850

当第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年7月1日残高	510	5,975	21,075	△0	136	27,696	—	27,696
四半期利益			6,437			6,437	△0	6,437
その他の包括利益			111		△369	△258	△0	△258
四半期包括利益合計	—	—	6,548	—	△369	6,178	△0	6,178
新株の発行	110	△110				—		—
剰余金の配当			△3,861			△3,861		△3,861
株式報酬取引		48				48		48
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動						—	428	428
子会社に対する 所有持分の変動額						—		—
その他の増減		△1				△1		△1
所有者との取引額合計	110	△62	△3,861	△0	—	△3,813	428	△3,385
2018年3月31日残高	620	5,912	23,763	△1	△233	30,061	428	30,489

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,341	8,560
減価償却費及び償却費	306	317
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	59	69
持分法による投資損益(△は益)	1	△1
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,360	△1,424
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,457	1,494
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19	578
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	356	△434
その他	△444	687
小計	7,697	9,844
配当金受取額	0	0
利息受取額	2	2
利息支払額	△60	△67
法人所得税支払額	△3,669	△4,062
法人所得税還付額	1,571	2,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,542	7,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△5
定期預金の払戻による収入	16	72
有形固定資産の取得による支出	△154	△179
有形固定資産の売却による収入	19	0
無形資産の取得による支出	△166	△215
その他の金融資産の取得による支出	—	△155
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△99	—
子会社の取得による支出	△128	△4,240
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出	△58	—
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585	△4,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△2,022
長期借入れによる収入	—	6,900
長期借入金の返済による支出	△1,337	△1,734
社債の償還による支出	△90	△219
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金支払額	△3,814	△3,860
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△395	—
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,640	△941
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△678	2,199
現金及び現金同等物の期首残高	11,708	13,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,030	15,597

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社の特定子会社である(株)テクノプロ・エンベデッドは、2017年10月1日を効力発生日として当社の特定子会社である(株)テクノプロに吸収合併され消滅しております。

第3四半期連結会計期間において、株式の新規取得により(株)プロビズモが新たに特定子会社となっております。なお、当該異動は、同社の資本金の額が、当社の資本金の額の100分の10以上に相当するためであります。